

Risk Flash No.162

(Vol.5 No.4)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 2014年度センター助成研究テーマ②：予防・医療・介護サービスの実施における医療・介護資源の地域偏在の影響評価・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 論文紹介：Intra-industry trade, fragmentation and export margins: An empirical examination of sub-regional international trade・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

2014年度センター助成研究テーマ②

予防・医療・介護サービスの実施における医療・介護資源の地域偏在の影響評価

経済学科准教授 佐野洋史 さのひろし

地域住民の疾病リスクを軽減するためには、適切な疾病の予防と医療・介護サービスを供給する体制の整備が重要となります。その整備の在り方に役立つ知見を得るため、私は本学リスク研究センターの助成を受けて、「予防・医療・介護サービスの実施における医療・介護資源の地域偏在の影響評価」という研究を実施しています。この研究は、昨年度からの継続研究です。

日本人の約3人に1人ががんで死亡することからもわかる通り、疾病予防のためにはがん検診が重要となります。しかし、日本のがん検診受診率は欧米諸国と比べてかなり低く、例えば2010年の乳がん検診受診率は、米国が80.4%、英国が73.4%であったのに対し、日本は24.3%に留まりました。また、地域の医療サービス供給を支える公立病院には赤字経営が多く、2011年度の経常収支では全公立病院の48.1%(=410/853)が赤字となりました。今後社会の高齢化が進むにつれて人員が必要となる介護労働者に目を向けると、現在その離職率の高さが問題視されています。2008年の産業別離職率は、全産業平均が14.6%であったのに対し、介護職員は全体で18.7%となりました。

がん検診の受診率向上、公立病院の経営効率化、そして介護サービスの人員確保を達成し、持続的な予防・医療・介護サービスの実施を目指すためには、それらを困難にしている要因を明らかにする必要があります。本研究では、これらの問題の深刻さに地域差や施設間較差があることに注目し、医療・介護資源量の地域偏在（施設間偏在）、すなわち地域（施設）の医療・介護資源量の違いが、予防・医療・介護サービスの実施をどの程度阻害しているのかを評価します。

昨年度は、地域の予防サービスと医療資源の関係を把握するため、都道府県における乳がん検診受診率とマンモグラフィ台数、子宮頸がん検診と婦人科医師数の関係性を分析し、マンモグラフィ台数が少ない地域の検診受診率が明確に低いことを国際学会で発表しました。また、介護労働者の職場選択に関するアンケートデータを入手し、介護労働者がどのような勤務条件を重視するのかを分析することにより、介護労働者の有効な確保策を検討したところです。

本年度も、予防・医療・介護サービスと医療・介護資源に関するデータを分析し、地域の予防・医療・介護サービスの実施状況を改善するために、どのような医療・介護供給体制の整備が必要となるかを明らかにしたいと考えています。

論文紹介

Intra-industry trade, fragmentation and export margins: An empirical examination of sub-regional international trade



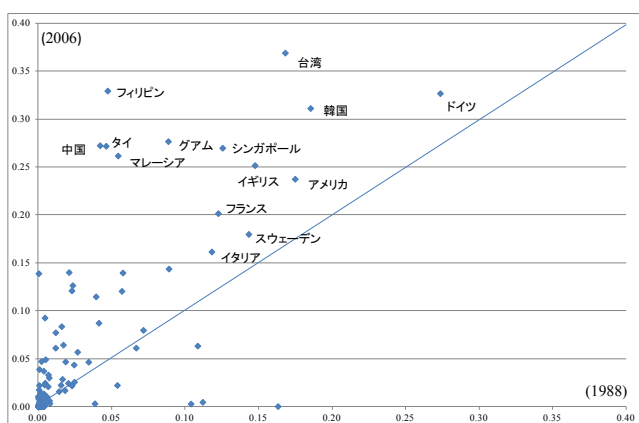
(邦訳)『産業内貿易、フラグメンテーション、輸出マージン：国内地域の国際貿易の実証分析』

著者：ファイナンス学科教授 よしだゆうし 吉田裕司

収録：Original Research Article Pages 125-138

本論文では、リスクフラッシュ第94号で紹介して頂いた Yoshida (2011, World Economy) 論文で用いた「輸出マージン(集中マージンと拡張マージン)」と、Herbert G. Grubel 教授と Peter J. Lloyd 教授が70年代に提唱したグルーベル=ロイド「産業内貿易指数」との関係を考察しました。論文の複雑な内容はさておき、論文の背景にある貿易論の話の少し紹介できればと思います。

産業内貿易指数は0から1までの値を取り、輸出(または輸入)だけを行っている産業では小さくなり、輸出と輸入の金額規模が近い産業では大きくなるように作られています。これを日本の全産業で集計したものを、貿易相手国別に1988年と2006年の産業内貿易指数を散布図で表しています。2006年では、アジア諸国が欧米諸国より高い産業内貿易指数を示しています。論文では、さらに各都道府県別の産業内貿易指数も計測しています。



近年の研究において、この産業内貿易の原因をさらに探っていく中、ロチェスター大学の Ronald W. Jones 教授達は企業生産が国際的に「フラグメンテーション」化されていることを指摘しました。これは、古典的な Heckscher-Ohlin 理論を一企業の生産過程に援用したもので、一企業の製品が様々な国を経て生産される状況を説明しています。例えば、普及化技術で生産できる部品は東南アジア諸国で、最新技術による部品は日本国内で生産し、最終的な組み立ては中国で行うような場合です。

この生産工程を外国企業に委託する場合は「アウトソーシング」になりますが、海外子会社である現地法人に任せる場合は「企業内貿易」が発生します。企業内貿易の割合の高さを示すデータとしては、経済産業省が行っている「海外事業活動基本調査」があります。2011年度の実績によると、輸送機械産業で輸出している280企業の輸出先の約7割が海外現地法人向けで、残りの3割が外国企業向けでした。本研究は、この企業内貿易を、産業内貿易指数を用いて計測できるのでは、ということをご提案しました。すなわち、産業内貿易を都道府県別に限定することで、同一企業グループの貿易を捉えやすくして、すなわち企業内貿易の側面を捉えようとした。

著者のつぶやき

この論文が掲載された国際学術誌 North American Journal of Economics & Finance (以下、NAJEF) には、名前の通り経済学 (Economics) とファイナンス (Finance) に、それぞれの編集責任者がいます。どうやら最近の論文タイトルを見ているとファイナンス分野が多くなってきているようですが、前述の Jones 教授 (80歳を超える国際経済学の大家) の貿易論文もこの NAJEF に掲載されています。2006年にウィーンでの国際学会で(本論文とは別の)研究発表している時に、Jones 教授に関心を持って頂き、話の続きをするために部屋の外に連れ出されたことを思い出します。この Jones 教授の論文を引用した私の論文が、この NAJEF に掲載されたことには感慨深いものがありました。

リスク研究センター通信

①滋賀大学広報誌 第39号(平成26年4月)が発行されました。

詳細は、

http://www.shiga-u.ac.jp/information/publish/info_publish_magazine/

をご覧ください。

②4月26日 新入生歓迎行事『開学祭』を開催します。無料バス運行ダイヤなど詳細は、

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1582&r=0>

をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター(以下、リスク研究センター)が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第59号)に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題(メールの遅延、消失)等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

■ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月-金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp